

報告

自律的景気回復への岐路にある2000年度経済 — 連合総研マクロモデルによる第2次シミュレーション結果 —

戦後未曾有の厳しい不況に陥っていた日本経済は、経済対策による政策効果やアジア経済の立ち直りに支えられて、1999年に入り改善してきている。しかし、高失業、収入の減少など家計をとりまく状況は厳しく、設備投資も減少傾向が続くなど、まだ民間部門主導の自律的な景気回復軌道にのっていない。2000年度を本格的な景気回復の年としないと、高失業が続くなど国民の不安は一向に解消せず、沈滞した経済状況が定着してしまうおそれがある。また、リストラ・ムードの蔓延により殺伐とした職場環境が一部にみられ、良好な労使関係や人材形成などの中長期的な経済発展の基盤が掘り崩されてしまうことも懸念される。

このような観点から、昨年11月に発表した「1999～2000年度経済情勢報告」のシミュレーションにより、2000年度に本格的な景気回復を実現するための条件を示した。今回の第2次シミュレーションは、それ以降の経済情勢の推移を踏まえてアップデートした改訂版である。

1. 足下（1999年度）の経済情勢

日本経済は1997年度から2年連続マイナス成長が続き、98年後半には大恐慌以来のデフレ・スパイラルも懸念される危機的状況にあった。日本経済が「不況の悪循環」に陥った原因は、バブル崩壊後の不良債権問題を抱えたままの緊縮財政への転換を契機に、景気の悪化と金融システム不安が相乗的に作用する中で、政策対応が遅れたことが大きかった。ようやく98年後半になり、財政政策が景気刺激的に転換するとともに、金融再生の枠組みが整えられた。99年に入り公共投資、住宅投資の増加など政策効果が現れはじめたことに加え、対外面でアジア経済との好循環が再開したことから、99年度はプラス成長への転換が見込まれる（実質GDP成長率0.8%）。

しかし、2年続きの厳しい不況の結果、勤労者を取りまく状況は著しく悪化しており、失業率は4%台後半にまで高まっている（完全失業率4.7%）。家計の消費は、金融不安等により著しく冷え込んでいた状態から持ち直しているものの、所得の減少が続いていることから持続的な力強さに欠けている（実質民間最終消費支出1.6%増、名目雇用者所得1.0%減）。企業のマインド、収益も改善してきているが、需給ギャップが大幅に拡大したことから、設備投資は減少傾向が続いている（実質民間企業設備投資5.7%減）。また、99年後半からの原油価格の急騰にも関わらず、市場の軟調から物価は下落傾向が続いており、デフレ懸念が払拭されるにいたっていない（消費者物価0.2%下落）。このように、足下の経済情勢は改善してきているものの、まだ民間部門主導の自律的景気回復軌道にはのったとはいえない状況にある。

2. 2000年度の経済展望

現在みられている改善の動きを逃さず、本格的な景気回復につなげていくことが、2000年度の最大の課題である。景気回復の定着まで積極的なマクロ経済政策の継続が必要なことはいうまでもない。政府は昨年11月に「経済新生対策」を決定しているが、その着実な執行が重要である。他方、持続的な景気回復にはGDPの6割を占める消費の着実な増加が欠かせないが、企業の活力を高めるためには雇用を犠牲にしてでもリストラを進めることが重要であるとの議論が一部にみられることが懸念される。そこで、本シミュレーションでは、雇用・所得環境の悪化に歯止めをかけ、国民の安心感を高めることを重視した場合（ケースA）と、人件費圧縮等の後ろ向きのリストラを通じて企業を元気にしようとする場合（ケースB）を想定し、両者の結果をみることにする。

[ケースA]

ケースAでは、春季賃上げ率（定昇込み）3%を確保するとともに、ワークシェアリング（年間労働時間1800時間の実現を想定）などによる雇用維持・拡大に努めることを通じ、雇用・所得環境の悪化に歯止めをかけ、消費を回復させることを目指している。また、財政政策面では、99年度と同規模の政府投資（名目ベース）が実施されるとともに、連合が政策・制度要求している中低所得層の負担軽減を重視した4兆円規模の給付の実施を想定している。

なお、金融政策についてはゼロ金利政策の継続、対外環境については世界経済の引き続き改善（世界GDP成長率が1999年の3.0%から3.5%に上昇）、為替レート105円/ドル、原油価格は最

近の急騰を反映して25ドル／バレルを想定している（ケースBも同様）。

このケースでは、所得の増加に支えられて消費が着実に増加し（2.1%増）、需要の拡大から企業の設備投資も増加（2.4%増）に転じる。この結果、2000年度の実質GDPは1.8%増と潜在成長率に近い経済成長が見込まれ、雇用情勢も完全失業率が4.2%まで改善することが見込まれる。

[ケースB]

ケースBでは、後ろ向きの雇用リストラを進めるケースとして、賃上げ率（定昇込み）がゼロと実質賃下げが行われる一方、労働時間は現状のままで雇用維持の工夫が行われなことを想定している。また、経済対策が打たれたわりには98、99年度の政府支出の伸びが小さいことにみられるように、地方財政の逼迫などから2000年度の政府支出が減少してしまうことを想定している（名目政府投資5.0%減、名目政府消費1.0%減）。

このケースでは、所得環境の悪化が続くことから消費が伸び悩み（0.1%増）、企業活力の再生を通じて期待されたはずの設備投資の回復も進まないことになる（2.1%減）。実質GDPは0.4%減と再びマイナス成長に逆戻りし、完全失業率は5.3%まで高まってしまう。原油価格の上昇にも関わらず物価の下落が続き、デフレ懸念は払拭されず、現在の緊急避難的な超低金利政策の解除のめどがたらず、年金財政や高齢者などの生活への圧迫がいつまでも続くことになる。

以上、2つのケース比較でみたように、2000年度は自律的な景気回復への展望が開けるかどうかの岐路にある。このシミュレーション結果は、本格的な景気回復の実現には、国民の安心を高めることに着目したシナリオの追求が有効なことを示している。

また、地方財政の悪化による政府の支出削減が懸念されるなかで、中央政府における積極的なマクロ経済政策の継続が重要である。マクロ経済モデルによる分析では扱いきれない課題であるが、景気回復に不可欠な政府支出を、将来につながる有効な分野に如何に振り向けられるかが問われている。当面財政赤字が拡大しても、中長期的な経済社会の発展基盤が整備されるならば、後々に負担することは可能である。有効な分野への支出であるほど、予算の執行も円滑に進むことが期待される。

